

相談支援機関別対象数等

対象	対象数	回答数	回答率	調査方法
地域包括支援センター	101	90	89.1%	書面調査
基幹相談支援センター	15	10	66.7%	
障害者相談支援事業所	223	86	38.6%	
民生委員・児童委員	179	131	73.2%	
合計	518	317	61.2%	

I. 回答者について

(問 1) 事業所種別

○全体で見ると、「地域包括支援センター」が 48.4%、「障害者相談支援事業所」が 46.2%、「基幹相談支援センター」が 5.4%となっている。

	地域包括 支援センター	基幹相談 支援センター	障害者相談 支援事業所	未回答	合計
高齢者向け 相談支援機関	90 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	90 100.0%
障害者向け 相談支援機関	0 0.0%	10 10.4%	86 89.6%	0 0.0%	96 100.0%
全体	90 48.4%	10 5.4%	86 46.2%	0 0.0%	186 100.0%

(問2) 職種 (複数回答)

○全体で見ると、「センター長・管理者」が43.0%で最も多く、次いで「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士」が32.8%、「(主任)相談支援専門員」が32.3%の順となっている。

○高齢者向け相談支援機関は、「センター長・管理者」が58.9%で最も多く、次いで「(主任)介護支援専門員」が28.9%となっている。

○障害者向け相談支援機関は、「(主任)相談支援専門員」が61.5%で最も多く、次いで「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士」が39.6%となっている。

	センター長・ 管理者	保健師・ 看護師	社会福祉士・ 介護福祉士・ 精神保健福 祉士	(主任)介護 支援専門員	(主任)相談 支援専門員	就労支援員	その他の 職種	未回答	合計
高齢者向け 相談支援機関	53 58.9%	19 21.1%	23 25.6%	26 28.9%	1 1.1%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	123
障害者向け 相談支援機関	27 28.1%	0 0.0%	38 39.6%	1 1.0%	59 61.5%	0 0.0%	4 4.2%	0 0.0%	129
全体	80 43.0%	19 10.2%	61 32.8%	27 14.5%	60 32.3%	0 0.0%	5 2.7%	0 0.0%	252

(問3-1) 所在地

○全体で見ると、「県央地域」が36.6%で最も多く、次いで「県南地域」が32.8%、「県北地域」が23.3%の順となっている。

○障害者向け相談支援機関は、「県南地域」が34.4%で最も多く、次いで「県央地域」が30.2%、「県北地域」が22.9%の順となっている。

○民生委員・児童委員は、「県南地域」が38.2%で最も多く、次いで「県央地域」が35.1%、「県北地域」が23.7%の順となっている。

	県北地域	県央地域	県南地域	未回答	合計
高齢者向け 相談支援機関	21 23.3%	41 45.6%	21 23.3%	7 7.8%	90 100.0%
障害者向け 相談支援機関	22 22.9%	29 30.2%	33 34.4%	12 12.5%	96 100.0%
民生委員・ 児童委員	31 23.7%	46 35.1%	50 38.2%	4 3.1%	131 100.0%
全体	74 23.3%	116 36.6%	104 32.8%	23 7.3%	317 100.0%

(問3-2) 所在地市町村

○県北地域では、全体を見ると那須塩原市が6.0%と最も多く、次いで日光市が5.0%、大田原市が3.5%の順となった。

○県央地域では、全体を見ると宇都宮市が20.8%と最も多く、次いで鹿沼市が8.2%、真岡市が2.5%の順となった。

○県南地域では、全体を見ると栃木市が9.8%と最も多く、次いで足利市が7.6%、小山市が6.0%の順となった。

	県北地域									
	日光市	大田原市	矢板市	那須塩原市	さくら市	那須烏山市	塩谷町	高根沢町	那珂川町	那須町
高齢者向け 相談支援機関	4 4.4%	3 3.3%	1 1.1%	5 5.6%	1 1.1%	2 2.2%	1 1.1%	2 2.2%	0 0.0%	2 2.2%
障害者向け 相談支援機関	2 2.1%	4 4.2%	1 1.0%	7 7.3%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	2 2.1%	4 4.2%	1 1.0%
民生委員・ 児童委員	10 7.6%	4 3.1%	2 1.5%	7 5.3%	2 1.5%	2 1.5%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%
全体	16 5.0%	11 3.5%	4 1.3%	19 6.0%	3 0.9%	5 1.6%	2 0.6%	5 1.6%	5 1.6%	4 1.3%

	県央地域								
	宇都宮市	鹿沼市	真岡市	上三川町	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	壬生町
高齢者向け 相談支援機関	26 28.9%	6 6.7%	2 2.2%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	2 2.2%
障害者向け 相談支援機関	17 17.7%	8 8.3%	1 1.0%	0 0.0%	2 2.1%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%
民生委員・ 児童委員	23 17.6%	12 9.2%	5 3.8%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.5%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%
全体	66 20.8%	26 8.2%	8 2.5%	2 0.6%	4 1.3%	3 0.9%	2 0.6%	2 0.6%	3 0.9%

	県南地域						未回答	合計
	足利市	栃木市	佐野市	小山市	下野市	野木町		
高齢者向け 相談支援機関	6 6.7%	6 6.7%	2 2.2%	4 4.4%	2 2.2%	1 1.1%	7 7.8%	90 100.0%
障害者向け 相談支援機関	5 5.2%	11 11.5%	4 4.2%	6 6.3%	6 6.3%	1 1.0%	12 12.5%	96 100.0%
民生委員・ 児童委員	13 9.9%	14 10.7%	10 7.6%	9 6.9%	3 2.3%	1 0.8%	4 3.1%	131 100.0%
全体	24 7.6%	31 9.8%	16 5.0%	19 6.0%	11 3.5%	3 0.9%	23 7.3%	317 100.0%

Ⅱ. ケアラーからの相談について

(問 4) ケアラー支援に関する認知度

○全体を見ると「全ての職員が知っている」が 42.3%と最も多く、次いで「多く（半数以上）の職員が知っている」が 28.4%、「一部の職員は知っている」が 17.4%の順となった。

	全ての職員(単位民 児協内の 全ての民 生委員・児 童委員)が 知っている	多く(半数 以上)の職 員(民生委 員・児童委 員)が知っ ている	一部の職 員(民生委 員・児童委 員)は知っ ている	いずれの 職員(民生 委員・児童 委員)もあ まり知らな い	知らない	未回答	合計
高齢者向け相 談支援機関	59 65.6%	15 16.7%	4 4.4%	4 4.4%	0 0.0%	8 8.9%	90 100.0%
障害者向け相 談支援機関	39 40.6%	22 22.9%	22 22.9%	6 6.3%	4 4.2%	3 3.1%	96 100.0%
民生委員・ 児童委員	36 27.5%	53 40.5%	29 22.1%	9 6.9%	1 0.8%	3 2.3%	131 100.0%
全体	134 42.3%	90 28.4%	55 17.4%	19 6.0%	5 1.6%	14 4.4%	317 100.0%

(問 5) 相談件数

○高齢者向け相談支援機関は、「家族介護者からの相談」が最も多く、次いで「ケアを必要とする本人からの相談」、「家族介護者及びケアを必要とする本人の両方からの相談」の順となった。

○障害者向け相談支援機関は、「家族介護者からの相談」が最も多く、次いで「家族介護者及びケアを必要とする本人の両方からの相談」、「ケアを必要とする本人からの相談」の順となった。

○民生委員・児童委員は、「家族介護者からの相談」が最も多く、次いで「ケアを必要とする本人からの相談」、「家族介護者及びケアを必要とする本人の両方からの相談」の順となった。

	相談延べ 件数の総 数	うち家族介 護者からの 相談	うちケアを 必要とする 本人からの 相談	うち家族介 護者及びケ アを必要と する本人の 両方からの 相談
高齢者向け相 談支援機関	56,822 1092.7件	18,053 410.3件	8,980 249.4件	7,118 418.7件
障害者向け相 談支援機関	8,837 157.8件	1,136 27.7件	461 14.9件	822 28.3件
民生委員・ 児童委員	1,084 19.7件	82 2.1件	64 1.9件	23 0.9件

※質問の各項目において、記入された相談件数を合計し、回答のあった相談支援機関数で除した値を平均値として算出している。

Ⅲ. ケアラーに関する支援について

(問6) ケアラー本人への直接的な支援（複数回答）

○全体を見ると「家族介護者に対するアセスメントの実施」が47.3%と最も多く、次いで「介護に関する知識や技術を伝える取組」が37.1%、「相談しやすい日時や場所での相談窓口の設置（なんでも相談会など）」が30.6%の順となった。

○高齢者向け相談支援機関は、「介護に関する知識や技術を伝える取組」が55.6%と最も多く、次いで「家族介護者に対するアセスメントの実施」が54.4%、「相談しやすい日時や場所での相談窓口の設置（なんでも相談会など）」が37.8%の順となった。

○障害者向け相談支援機関は、「家族介護者に対するアセスメントの実施」が40.6%と最も多く、次いで「相談しやすい日時や場所での相談窓口の設置（なんでも相談会など）」、「行っていない」が24.0%の順となった。

○民生委員・児童委員は、「市役所・町役場以外の支援機関へ繋いだ」が39.7%と最も多く、次いで「行っていない」が32.1%、「市役所・町役場の担当課へ繋いだ」が27.5%の順となった。

	家族介護者に対するアセスメントの実施	家族介護者に対する自己チェック票※の配布	相談しやすい日時や場所での相談窓口の設置（なんでも相談会など）	介護に関する知識や技術を伝える取組	介護者サロンの設置（居場所づくり、レスパイトケア）	ケアラー同士の交流会の開催	その他	行っていない	未回答	合計
高齢者向け相談支援機関	49 54.4%	4 4.4%	34 37.8%	50 55.6%	28 31.1%	30 33.3%	14 15.6%	9 10.0%	0 0.0%	218
障害者向け相談支援機関	39 40.6%	1 1.0%	23 24.0%	19 19.8%	2 2.1%	8 8.3%	16 16.7%	23 24.0%	8 8.3%	139
全体	88 47.3%	5 2.7%	57 30.6%	69 37.1%	30 16.1%	38 20.4%	30 16.1%	32 17.2%	8 4.3%	357

	市役所・町役場の担当課へ繋いだ	市役所・町役場以外の支援機関へ繋いだ（例：地域包括支援センター、社会福祉協議会等）	自らが支援を続けている	その他	行っていない	未回答	合計
民生委員・児童委員	36 27.5%	52 39.7%	10 7.6%	11 8.4%	42 32.1%	23 17.6%	174

(問7) 問6の直接的な支援以外で必要だと思う支援(複数回答)

○全体を見ると「支援が必要なケアラーの早期発見と相談支援」が59.9%と最も多く、次いで「関係機関の連携などによる地域の支援体制の整備・サービス基盤の整備」が51.7%、「ケアラー支援に関する理解の促進」が45.1%の順となった。

○障害者向け相談支援機関は、「関係機関の連携などによる地域の支援体制の整備・サービス基盤の整備」が58.3%と最も多かった。

	ケアラー支援に関する理解の促進	支援が必要なケアラーの早期発見と相談支援	関係機関の連携などによる地域の支援体制の整備・サービス基盤の整備	ケアと仕事などの両立支援	その他	未回答	合計
高齢者向け相談支援機関	54 60.0%	59 65.6%	54 60.0%	45 50.0%	7 7.8%	1 1.1%	220
障害者向け相談支援機関	37 38.5%	51 53.1%	56 58.3%	36 37.5%	5 5.2%	11 11.5%	196
民生委員・児童委員	52 39.7%	80 61.1%	54 41.2%	21 16.0%	3 2.3%	22 16.8%	232
全体	143 45.1%	190 59.9%	164 51.7%	102 32.2%	15 4.7%	34 10.7%	648

(問8) 問7の支援を実現するために県や市町が取り組むべきこと(複数回答)

○全体を見ると「支援が必要なケアラーの早期発見に向けた相談窓口の設置、相談に応じる人材の養成・確保」が57.4%と最も多く、次いで「関係者間のネットワーク構築・介護保険や障害福祉サービスの整備」が48.9%、「県民のケアラー支援に関する意識醸成(認知度の向上)」が41.3%の順となった。

○高齢者向け相談支援機関は、「職場の理解(ケアラー支援に関する意識の醸成、支援制度の周知等)」が56.7%であった。

○障害者向け相談支援機関は、「関係者間のネットワーク構築・介護保険や障害福祉サービスの整備」が60.4%と最も多かった。

○民生委員・児童委員では、「公的サービスの周知」が35.9%であった。

	県民のケアラー支援に関する意識醸成(認知度の向上)	支援が必要なケアラーの早期発見に向けた相談窓口の設置、相談に応じる人材の養成・確保	関係者間のネットワーク構築・介護保険や障害福祉サービスの整備	職場の理解(ケアラー支援に関する意識の醸成、支援制度の周知等)	公的サービスの周知	その他	未回答	合計
高齢者向け相談支援機関	44 48.9%	57 63.3%	53 58.9%	51 56.7%	33 36.7%	7 7.8%	3 3.3%	248
障害者向け相談支援機関	33 34.4%	55 57.3%	58 60.4%	36 37.5%	23 24.0%	8 8.3%	10 10.4%	223
民生委員・児童委員	54 41.2%	70 53.4%	44 33.6%	29 22.1%	47 35.9%	3 2.3%	20 15.3%	267
全体	131 41.3%	182 57.4%	155 48.9%	116 36.6%	103 32.5%	18 5.7%	33 10.4%	738

Ⅳ. 支援に繋がっていない事例への対応について

(問 9) 相談に繋がらない理由 (複数回答)

○全体を見ると「家族がケアをするのが当たり前だと思っている」が 56.2%と最も多く、次いで「公的サービスを知らない」が 50.2%、「家族で支えられると考えている」が 44.5%の順となった。

○障害者向け相談支援機関は、「家族がケアをするのが当たり前だと思っている」、「家族で支えられると考えている」が 46.9%と最も多く、次いで「公的サービスを知らない」が 45.8%であった。

○民生委員・児童委員は、「家族がケアをするのが当たり前だと思っている」が 55.7%と最も多かった。

	家族がケア をするのが 当たり前だ と思っている	家族で支え られると考 えている	公的サービ スを知らない	その他	未回答	合計
高齢者向け 相談支援機関	60 66.7%	49 54.4%	59 65.6%	39 43.3%	0 0.0%	207
障害者向け 相談支援機関	45 46.9%	45 46.9%	44 45.8%	28 29.2%	10 10.4%	172
民生委員・ 児童委員	73 55.7%	47 35.9%	56 42.7%	17 13.0%	16 12.2%	209
全体	178 56.2%	141 44.5%	159 50.2%	84 26.5%	26 8.2%	588

(問 10) 公的サービスの利用に至らなかった事例の有無

○全体を見ると「ある」が 40.1%、「ない」が 46.4%となっている。

○高齢者向け相談支援機関は、「ある」が 78.9%となっている。

○民生委員・児童委員は、「ない」が 65.6%となっている。

	ある	ない	未回答	合計
高齢者向け 相談支援機関	71 78.9%	13 14.4%	6 6.7%	90 100.0%
障害者向け 相談支援機関	36 37.5%	48 50.0%	12 12.5%	96 100.0%
民生委員・ 児童委員	20 15.3%	86 65.6%	25 19.1%	131 100.0%
全体	127 40.1%	147 46.4%	43 13.6%	317 100.0%

(問 11) 問 10 で「ある」と回答した相談支援機関等において、公的サービスの利用に至らなかった理由

(1) ケアを必要としている方側の理由（複数回答）

○全体を見ると「公的サービスを利用する場合に経済的な不安がある」が 51.2%と最も多く、次いで「家族によるケアを望んでいる」、「家庭内の問題を他人（行政）へ相談することに戸惑いや抵抗感を持っている」が 40.9%であった。

○障害者向け相談支援機関は、「その他」が 38.9%と最も多く、具体的には、「本人が必要ないと思っている」、「障害の受容に至らず介入を拒否している」など本人の意向による理由が挙げられている。

○民生委員・児童委員は、「家庭内の問題を他人（行政）へ相談することに戸惑いや抵抗感を持っている」が 60.0%と最も多かった。

	家族による ケアを望ん でいる	家族がケア をするのが 当たり前だ と思っている	家庭内の問 題を他人 (行政)へ相 談すること に戸惑いや 抵抗感を持 っている	公的サービ スの内容を 理解してい ない	公的サービ スを利用す る場合に経 済的な不安 がある	既存の公的 サービスに 利用したい ものがない	その他	未回答	合計
高齢者向け 相談支援機関	35 49.3%	24 33.8%	30 42.3%	24 33.8%	44 62.0%	15 21.1%	19 26.8%	1 1.4%	192
障害者向け 相談支援機関	11 30.6%	7 19.4%	10 27.8%	5 13.9%	10 27.8%	7 19.4%	14 38.9%	1 2.8%	65
民生委員・ 児童委員	6 30.0%	4 20.0%	12 60.0%	4 20.0%	11 55.0%	1 5.0%	5 25.0%	1 5.0%	44
全体	52 40.9%	35 27.6%	52 40.9%	33 26.0%	65 51.2%	23 18.1%	38 29.9%	3 2.4%	301

(2) ケアしている方側の理由（複数回答）

○全体を見ると「公的サービスを利用する場合に経済的な不安がある」が44.9%と最も多く、次いで「本人が家族のケアを望んでいる」が42.5%、「家庭内の問題を他人（行政）へ相談することに戸惑いや抵抗感を持っている」が37.8%の順となった。

○高齢者向け相談支援機関は、「公的サービスを利用する場合に経済的な不安がある」が57.7%と最も多く、次いで「本人が家族のケアを望んでいる」が47.9%、「家庭内の問題を他人（行政）へ相談することに戸惑いや抵抗感を持っている」が38.0%の順となった。

○障害者向け相談支援機関は、「家庭内の問題を他人（行政）へ相談することに戸惑いや抵抗感を持っている」が30.6%と最も多く、次いで「家族がケアをするのが当たり前だと思っている」、「本人が家族のケアを望んでいる」が27.8%であった。

○民生委員・児童委員は、「本人が家族のケアを望んでいる」、「家庭内の問題を他人（行政）へ相談することに戸惑いや抵抗感を持っている」が50.0%と最も多く、次いで「公的サービスを利用する場合に経済的な不安がある」が40.0%であった。

	家族で支えられ られていると考 えている	家族がケア をするのが 当たり前だと思 っている	本人が家族 のケアを望 んでいる	家庭内の問 題を他人（行 政）へ相談す ることに戸惑 いや抵抗感 を持っている	公的サービ スの内容を 理解していな い	公的サービ スを利用する 場合に経済 的な不安が ある
高齢者向け 相談支援機関	24 33.8%	20 28.2%	34 47.9%	27 38.0%	18 25.4%	41 57.7%
障害者向け 相談支援機関	9 25.0%	10 27.8%	10 27.8%	11 30.6%	7 19.4%	8 22.2%
民生委員・ 児童委員	4 20.0%	5 25.0%	10 50.0%	10 50.0%	4 20.0%	8 40.0%
全体	37 29.1%	35 27.6%	54 42.5%	48 37.8%	29 22.8%	57 44.9%

	地域のサー ビス提供体 制が不十分	既存の公的 サービスに 利用したいも のがない	その他	未回答	合計
高齢者向け 相談支援機関	10 14.1%	17 23.9%	9 12.7%	3 4.2%	203
障害者向け 相談支援機関	7 19.4%	5 13.9%	8 22.2%	4 11.1%	79
民生委員・ 児童委員	4 20.0%	1 5.0%	2 10.0%	1 5.0%	49
全体	21 16.5%	23 18.1%	19 15.0%	8 6.3%	331

(問 12) 支援に繋ぐためにしていること (複数回答)

○全体を見ると「民生委員・児童委員や自治会、ボランティア団体等の身近な支援者からの情報取得」が 49.5%と最も多く、次いで「関係機関（行政や地域包括支援センター等）と連携した支援ニーズの把握」が 49.2%、「本人や家族に対し、支援が必要なことを理解してもらう」が 43.8%の順となった。

○高齢者向け相談支援機関は、「民生委員・児童委員や自治会、ボランティア団体等の身近な支援者からの情報取得」が 72.2%と最も多く、次いで「電話連絡や家庭訪問の実施」が 56.7%、「本人や家族に対し、支援が必要なことを理解してもらう」が 54.4%の順となった。

○障害者向け相談支援機関は、「関係機関（行政や地域包括支援センター等）と連携した支援ニーズの把握」が 57.3%と最も多く、次いで「本人や家族に対し、支援が必要なことを理解してもらう」が 46.9%、「民生委員・児童委員や自治会、ボランティア団体等の身近な支援者からの情報取得」が 34.4%の順となった。

○民生委員・児童委員は、「ケアラー支援に対する社会的認知度の向上」が 46.6%と最も多く、次いで「関係機関（行政や地域包括支援センター等）と連携した支援ニーズの把握」、「民生委員・児童委員や自治会、ボランティア団体等の身近な支援者からの情報取得」が 45.0%であった。

	ケアラー支援に対する社会的認知度の向上	センター・事業所職員へのケアラー支援に関する理解の促進	関係機関（行政や地域包括支援センター等）と連携した支援ニーズの把握	民生委員・児童委員や自治会、ボランティア団体等の身近な支援者からの情報取得	電話連絡や家庭訪問の実施
高齢者向け相談支援機関	29	20	42	65	51
	32.2%	22.2%	46.7%	72.2%	56.7%
障害者向け相談支援機関	17	16	55	33	30
	17.7%	16.7%	57.3%	34.4%	31.3%
民生委員・児童委員	61	57	59	59	26
	46.6%	43.5%	45.0%	45.0%	19.8%
全体	107	93	156	157	107
	33.8%	29.3%	49.2%	49.5%	33.8%

	本人や家族に対し、支援が必要なことを理解してもらう	その他	未回答	合計
高齢者向け相談支援機関	49	4	4	264
	54.4%	4.4%	4.4%	
障害者向け相談支援機関	45	5	14	215
	46.9%	5.2%	14.6%	
民生委員・児童委員	45	3	19	329
	34.4%	2.3%	14.5%	
全体	139	12	37	808
	43.8%	3.8%	11.7%	